

令和 6 年度

教職課程

自己点検・評価報告書

文京学院大学

令和 7 年 3 月

文京学院大学 教職課程認定学部・学科（免許校種・免許教科）一覧

- ・人間学部（児童発達学科（幼・小課程））
- ・外国語学部（英語コミュニケーション学科 中・高課程 外国語（英語））

大学としての全体評価

本学が目標とする人材は、『「自立と共生」の建学の精神に則り、教育基本法ならびに学校教育法に基づき、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、社会の発展に寄与するところ豊かな人間の育成を目的とする』と学則に定めている。また本学は経営学部、外国語学部、人間学部、保健医療技術学部の4学部、ならびに経営学研究科、外国語学研究科、人間学研究科、保健医療科学研究科、看護学研究科および専門職大学院の6研究科を有する総合大学である。上記のうち、外国語学部・研究科、人間学部（児童発達学科）・研究科（保育学コース）に、それぞれ中学校教諭・高等学校教諭一種免許状（英語）と専修免許状（英語）、幼稚園教諭・小学校教諭一種免許状と幼稚園教諭専修免許状の課程を設置している。また外国語学部・研究科は東京の本郷キャンパス、人間学部・研究科は埼玉のふじみ野キャンパスにそれぞれの本拠地をおくため教職課程センターもそれぞれ2か所に設置し、独自の運営を行ってきた。両者の連携を深くするため、現在では、2つのキャンパスの教職課程事務を統括する職員を配置し、全学教職課程センター運営委員会を組織し、何より責任者であるセンター長も兼務して頂くこととした。これらにより教職員間の情報共有は言うまでもなく、全学的な観点から教職課程の質保証に取り組むことができるようになった。

本学の教員養成の特色は、第一に、学部・学科の教員と教職課程センターの実務家教員・職員とが、それぞれ役割分担しつつも相互に連携して教職課程の運営や学生指導にあたっている点である。もちろん両者の情報共有や意思疎通に課題がないわけではないが、その課題を一つ一つ克服しながら教職課程運営の改善に取り組んでいる。また学生が教職への意欲を高めていく上で実務家教員の役割は極めて大きい。第二に、学生の教員としての資質能力を形成する上で地域との連携を重視している点である。人間学部はふじみ野市教育委員会、外国語学部は近隣の中学校と連携・協力体制を構築することで、学生に教育実習や学校インターンシップなど実践力養成の機会を広く提供している。また本学は、まちづくり研究センターや地域連携センターなど社会連携・社会貢献を推進する組織がいくつもあり、教員を目指す学生の社会人基礎力や実践的指導力の育成に寄与している。教職員の日常の指導とともに、こうした地域での体験や活動が、教職課程の学生の高い専門職就職率にもつながっている。

なお、本報告書においては、基準領域ごと、学部・研究科による報告を記載している。それぞれの独立性のため内容に若干の重複もあることをあらかじめお断りしておく。

文京学院大学
学長 福井 勉

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	5
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	5
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	12
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	19
III	総合評価（全体を通じた自己評価）	26
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	27

I 教職課程の現況及び特色

1 教職課程の現況

(1) 大学名：文京学院大学

学部名：人間学部児童発達学科

外国語学部

(2) 所在地：埼玉県ふじみ野市亀久保 1196 (人間学部・人間学研究科)

東京都文京区向丘 1-19-1 (外国語学部・外国語学研究科)

(3) 教職課程の履修者数及び教員数

① 教職課程の履修者数

幼1種・小1種 (人間学部児童発達学科) 令和6年度 (令和6年5月1日現在)

学部	学科名	教科	免許種	教職課程履修者数				合計
				1年	2年	3年	4年	
人間	児童発達	—	幼稚園1種	46	83	71	98	298
			小学校1種	18	40	26	49	133

中1種・高I種 (外国語学部)

令和6年度 (令和6年5月1日現在)

学部	学科名	教科	免許種	教職課程履修者数				合計
				1年	2年	3年	4年	
外国語	英語コミュニケーション	英語	中学1種	20	2	11	10	43
			高校1種	20	2	11	10	43

幼専免 (人間学研究科)

令和6年度 (令和6年5月1日現在)

研究科	専攻	教科	免許種	教職課程履修者数		合計
				1年	2年	
人間学	人間学	—	幼専修	1	0	1

中専免・高専免 (外国語学研究科)

令和6年度 (令和6年5月1日現在)

研究科	専攻	教科	免許種	教職課程履修者数		合計
				1年	2年	
外国語	英語コミュニケーション	英語	中専修	0	1	1
			高専修	0	1	1

② 教員数

人間学部

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	8	7	0	1	
備考：特記事項なし					

外国語学部

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	13	12	0	1	
備考：特記事項なし					

人間学研究科

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	5	5	0	0	0
備考：特記事項なし					

外国語学研究科

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	4	7	0	0	0
備考：特記事項なし					

③ 卒業者の現況

人間学部（幼1・小1） 令和5年度卒業生（令和6年5月1日現在）

教科	免許種	就 職 先 状 況											
		認定こども園		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
		正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他
一	幼1	7		6									
全科	小1					16	4						

外国語学部（中1・高1） 令和5年度卒業生（令和6年5月1日現在）

教科	免許種	就 職 先 状 況											
		認定こども園		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
		正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他
英語	中1							3					
英語	高1									2			

2 特色

文京学院大学は、建学の精神として「自立と共生」を掲げ、違いを受け入れ、認め、お互いを尊重しあえる共生社会の実現に貢献する、自立した人間を世に送り出すことを使命としている。このような理念のもと、本学は、経営学部、外国語学部、人間学部、保健医療技術学部の4学部、ならびに経営学研究科、外国語学研究科、人間学研究科、保健医療科学研究科、看護学研究科および専門職大学院の6大学院研究科から構成されている。

そのうち、人間学部(児童発達学科)においては、幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状、外国語学部においては、中学校教諭一種免許状(英語)及び高等学校教諭一種免許状(英語)の課程を設置している。また人間学研究科(保育学コース)には、幼稚園教諭専修免許状、外国語学研究科には、中学・高校の専修免許状(英語)の課程がある。

人間学部・人間学研究科は埼玉県ふじみ野市(ふじみ野キャンパス)、外国語学部・外国語学研究科は東京都文京区(本郷キャンパス)と異なる場所にあるため、それぞれに教職課程センターを置き、学校管理職の経験を持つ実務家教員ならびに専任の事務職員が、教職を目指す学生の指導と教職課程に関わる業務にあたっている。また各学部には教職委員会が組織され、学部・学科の教務委員会ならびに教職課程センターと連携しながら、教職課程の企画・運営を行っている。さらに全学的な観点から教職課程の運営や自己点検・評価、FD・SD等に関して協議する場として、全学教職課程センター運営委員会(各学部の教職委員会と教職課程センターのメンバーで構成)を設置している。

本学の「教員養成の目的・目標」ならびに「育成を目指す教師像」、「目標を達成するための計画」は以下のとおりである。

1. 本学の教員養成の目的

「自立と共生」という建学の精神に立脚し、人間の生涯発達の全体にわたる人間理解を基礎に共生社会の実現に貢献しうる人材の育成を目指す。具体的には、(1)乳幼児・児童・生徒の発達に寄り添う実践力のある教員、(2)グローバル社会、コミュニティとの関係を深く理解した視野の広い教員、(3)児童・生徒の心理に対する深い洞察力をもった教員の養成を目指す。

2. 各学部の教員養成の目標と育成を目指す教師像

人間学部児童発達学科

〈教員養成の目標〉

1. 乳幼児・児童について多面的な知識、理解を深めるとともに教育・保育現場で即戦力となれる実践力を育てる。
2. グローバル化に対応するための異文化理解、様々な人と共生するための個人差の理解など多様性に対する深い理解力を育てる。
3. 卒業後も学び続けるための意欲や探究心を育てる。

〈育成を目指す教師像〉

本学の建学の精神を理解し校訓を実現し、未来を担う幼児・児童の最善の利益を図るための教

育・保育専門職として以下の知識・理解・実践力を身につけた教師の育成を目指す。

1. 幅広い教養と専門分野における知識・技能を身につけている教師。
2. 問題を発見し解決に向かって情報収集・思考・判断・表現することができる教師。
3. 個人差、異文化の違いなどを含む多様な他者とかかわり、共生することができる教師。
4. 自らの目標や課題、実践を省察し、新たな目標に向かって主体的に学び続けることができる教師。

外国語学部

〈教員養成の目標〉

グローバル社会で自立と共生を実現するために、英語による実践的コミュニケーション能力および国際理解教育に関する知識と態度を身につけた生徒を育てることができる人材を育成する。

〈育成を目指す教師像〉

外国語学部では、以下の能力を備えた教師の養成を目指す。

1. 実践的な英語コミュニケーション能力を備えている。
2. 英語・英語教育および国際理解教育に関連する専門知識を備え、それらを教育現場において反映し活用できる。
3. 生徒の英語コミュニケーション能力を高め、グローバル社会において自立し、また多様性のある他者との共生を図ることができる生徒を育成できる。

3. 目標を達成するための計画

1. 大学特別科目として「人間共生論」「地球環境論」など全学生が学ぶべき共通科目を配する。
2. 大学への適応や将来設計の基礎として、初年次から「基礎演習」「実習基礎演習」（人間）や「初年次セミナー」（外国語）、キャリア教育等を行い、教員に必要な基礎技能を育成する。
3. 体系的に整備された順次教育型カリキュラムにおいて、1、2年次から保育・教育現場にふれ、理論と実践を往復して学修することにより、専門性の育成をはかる。併設幼稚園、併設中・高等学校、保育実践研究センターなどの学内施設、学校インターンシップなど、身近な保育・教育現場に実践的かつ主体的に参加し他者と協働的な問題解決を体験する。

人間学部では、1年から4年まで実習科目を配置し、現場と大学を往復しながら理論と実践を結びつける。心理系科目により乳幼児・児童に対する理解を深めるとともに「音楽」「図工」「体育」「表現」に関連する科目、教育・保育方法に関連する科目を各学年に配置し表現力を培い、より高い実践力を身につける。

外国語学部では、1年次から体系的に教職に関する科目を配置するとともに、英検やTOEICなどの外部検定試験の判定を基準とする履修要件を3、4年次に設けることで、学校現場に求められる語学力を保障する。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1－1 教職課程教育の目的・目標を共有

本学では、全学の DP、CP を踏まえ、教職課程教育の全学的な目的を次のように定めている。

「自立と共生」という建学の精神に立脚し、人間の生涯発達全体にわたる人間理解を基礎に共生社会の実現に貢献しうる人材の育成を目指し、具体的には、(1)乳幼児・児童・生徒の発達に寄り添う実践力のある教員、(2)グローバル社会、コミュニティとの関係を深く理解した視野の広い教員、(3)児童・生徒の心理に対する深い洞察力をもった教員の養成を目指す。

上記を踏まえ、以下、学部(研究科)ごとに評価結果を記す。

人間学部・人間学研究科

〔現状〕

人間学部(児童発達学科)、人間学研究科(保育学コース)の「教員養成の目標」ならびに「育成を目指す教師像」は、「特色」に示した通りであるが、これら教職課程の目的・目標及び育成をめざす教師像(以下、目的・目標等)を、ホームページを通じて公表することで、学生・教職員への周知を図っている。また、目的・目標は学科ディプロマポリシーとして履修要項に掲載することで学生に周知している。さらに学部新入生特別研修では、現職教員の講話を聴講したり、具体的にめざす保育者・教員像を考える機会を設けたりするなど、学生が大学での学びに向けて目標を明確化できるよう配慮している。

教職課程教育の目的・目標は、学部学科及び研究科コース会議において策定され、学部教職委員会の審議を経て決定されているため、専任教員に共有されている。年度初めに専任教員ならびに非常勤講師の打ち合わせ会を実施し、学科ディプロマポリシー、目的・目標・シラバスの確認等を共有する機会を設けている。

教職課程教育を計画的に実施するために、カリキュラムポリシーを策定し、学科会議でその課題を共有し改善を検討している。また人間学部履修要項には、カリキュラムマップを掲載し、学生の計画的な履修の道筋を示している。学生へのガイダンスにおいてもカリキュラムマップを活用して説明することで教職課程の理解を深められるよう指導している。

学修成果の把握については、DP 到達度チェックシートや PROG テスト等を活用している。なお PROG テストについては、新入生より GPS アカデミックテストに変更することで、改善を図った。さらに、LMS(Learning Management System)と履修カルテを活用した学修成果の可視化に取り組んでいる。

学修到達度チェックについては、各学生が振り返りを行い、担当教員がフィードバックを行うことで、学生の学修状況について客観的な振り返りの機会を提供し、教員側では学生個々の把握にもつなげている。

人間学研究科(保育学コース)においては、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを改定し、教職課程の充実を図った。

〔優れた取組〕

本学科・研究科の教職課程教育の目的・目標は、基本的には学科・研究科のディプロマポリシーに反映されており、また各授業がディプロマポリシーのどの項目に位置づけるものか、あらかじめシラバスに明記することで、学生の学びの指針となるよう配慮している。その到達度については、アセスメントポリシーに基づいて、学科ポートフェリオ、履修カルテ、PROG テストあるいはGPS アカデミックテスト、DP 到達度チェックシートなど様々なツールを用いて可視化に努めている。これらのツールについて、その目的を説明し学生が結果をとらえる、振り返る機会を提供し、自身の持ち味を把握できるよう支援している。学修到達度チェックについては、各学生が振り返りを行い、担当教員がフィードバックを行うことで、学生の学修状況について客観的な振り返りの機会を提供し、教員側では学生個々の把握にもつなげている。

〔改善の方向性・課題〕

本学科では幼小教職、保育士資格の取得が可能であるが、学生の免許取得志望の多様化に伴い、教職希望を取り消す学生がみられるようになっている。1年次に教職の魅力を理解し学習意欲を高めることが課題になっている。また、教職をめざさない学生の学修状況を把握し支援する態勢を整えていく必要がある。

現在大学として、学修成果のアセスメントをきめ細かく行うため、ルーブリック策定作業が進められている。今後実際にアセスメントを行い、より詳細な学修状況把握につなげることが期待される。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1：人間学部(児童発達学科)・人間学研究科(保育学コース)ディプロマポリシー(大学ホームページ)
- ・資料 1-1-2：人間学部(児童発達学科)・人間学研究科(保育学コース)カリキュラムポリシー(大学ホームページ)
<https://www.bgu.ac.jp/about/philosophy/policy/>
<https://www.bgu.ac.jp/graduate-college/human/>
- ・資料 1-1-3：人間学部(児童発達学科)教職課程教育の目的・目標(大学ホームページ)
<https://www.bgu.ac.jp/about/info/training>
- ・資料 1-1-4：人間学部(児童発達学科)教職課程で育成を目指す教師像(大学ホームページ <https://www.bgu.ac.jp/about/info/training>)

- ・資料 1－1－5：人間学部履修要項 2024 年度版
- ・資料 1－1－6：履修カルテ（児童発達学科自己評価シート）
- ・資料 1－1－7：児童発達学科ポートフォリオ 2024

外国語学部・外国語学研究科

〔現状〕

外国語学部では、英語による実践的コミュニケーション能力と専門的な知識・能力を養うことでグローバル社会での自立と共生を実現する人物の育成を目的としているが、教職課程においてもそのような人材育成を進めるべく、英語による実践的コミュニケーション能力と国際理解教育に関する知識と態度を身につけた生徒を育てることを教員養成の目的・目標とし、目指すべき教師像を設定している。教職課程教育の目的・目標は外国語学部教職委員会において策定され、教授会における審議を経て決定されている。

外国語学部の教職課程教育の目的・目標および育成すべき教師像については、ホームページ上にて公開している。さらに、学生に配布する「外国学部履修要項」にもそれらを掲載することで、学生への一層の周知を図っている。

外国語学部では全学生が教職課程を履修するわけではない。それゆえ学部の卒業認定・学位授与の方針には、教職履修学生が教職課程での学びを通して修得されるべき成果が十分には含まれてはいない。学部の履修科目に関しては DP 到達度チェックシートをもってその学修成果が測られるが、教職課程については教職学修の成果を測るため「教職履修者ポートフォリオ」を設け、教職課程に関わる学修成果を可視化できるようにしている。

〔優れた取組〕

大学の教育理念である「自立と共生」は、外国語学部教職課程の根幹をなすものとなっている。そこで育成される教員は、やがて教育を通じて本学の理念を推し進め、多様性への理解あるグローバル社会の構築に資する人材を育成していくものと期待される。

このような人材育成は世界の人々とのコミュニケーションツールとしての英語力および地球市民となるための態度育成に携わる英語指導者にふさわしい教育である。

〔改善の方向性・課題〕

外国語学部は教育学部とは異なるため、教職課程における教育の目的・目標や育成を目指す教師像についての理解が学部内に得られない環境となってしまうている。教職課程についての教職課程に携わらない学部教員の理解をさらに深め、学部が一致して教職履修学生を支援できる体制作りが必要である。

今後は、年度当初の学部教授会において、教職課程の教育目的・目標および育成を目指す教師像を提示し、共通の理解が得られるように図ることとする。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 1－1－1：外国語学部・外国語学研究科ディプロマポリシー（大学ホームペー

ジ

- ・資料 1－1－2：外国語学部・外国語学研究科カリキュラムポリシー（大学ホームページ）

<https://www.bgu.ac.jp/about/philosophy/policy/>

<https://www.bgu.ac.jp/graduate-college/foreign/>

- ・資料 1－1－3：外国語学部教職課程教育の目的・目標（大学ホームページ）
- ・資料 1－1－4：外国語学部教職課程で育成を目指す教師像（大学ホームページ）

<https://www.bgu.ac.jp/about/info/training/>

- ・資料 1－1－5：外国語学部履修要項（2024 年度版 pp. 139-151）
- ・資料 1－1－6：教職履修者ポートフォリオ〔現状〕

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

人間学部・人間学研究科

〔現状〕

人間学部（児童発達学科）・人間学研究科（保育学コース）では、採用における教員審査の段階からそれぞれ教職課程認定基準を踏まえた教員配置になるよう配慮している。

学部には、教職委員会が組織され、学部教務委員会ならびに学科会議（児童発達学科）との連携のもと、教職課程の運営の組織化・円滑化を図っている。またふじみ野キャンパス内に教職課程センターを設置し、小学校課程の履修指導、教育実習や介護等体験、学校インターシップ、キャリア支援など教職全般に関わる指導を行っている。教職課程センターには、3名の事務職員と3名の実務家教員を配置し、『教職研究論集』を通じて年間の活動報告を行うことで全教職員への周知を図っている。また本郷、ふじみ野両キャンパスの教職課程センターを統括するセンター長、職員を配置することで両センターの連携を実質化している。

ICT 教育環境に関しては、ふじみ野キャンパス内に Wi-Fi 環境が整えられ、ほとんどの教室で ICT 機器を活用した授業が可能となっている。PC 教室は、キャンパス内に 6 か所設置されている。また模擬授業が可能な黒板教室を 8 か所、電子黒板を設置した教室を 1 か所設けている。情報教育研究センターではノートパソコンの貸出を実施している。教職課程センターには、タブレット端末を準備し活用することで、学生が GIGA スクールに対応できるように配慮している。

教職課程の質向上に関しては、大学全体で、フィードバックを重視した Web 版授業評価アンケートを実施するほか、全学教職課程センター運営委員会の主催で、非常勤講師を含めたすべての教職科目担当者に向けて教職課程 FD・SD 研修会を実施しており、今年度は「教職課程（外国語学部・人間学部児童発達学科）の現状と課題－教職に必要な基礎学力とその育成を考える－」というテーマで各学部の教職課程についての相互理解

を図った。

〔優れた取組〕

教職委員会、児童発達学科会議、教職課程センター(小)、保育実習指導室(幼保)がそれぞれ役割分担をしながら、教職協働による教職課程運営が行われている。とくに教職課程センターは、事務的機能だけでなく、経験豊かな実務家教員が教職学生の履修・キャリア指導に携わり、さらに地元教育委員会や学校等との連携を通じて、教員を目指す学生の資質能力向上に寄与している。また、児童発達学科実習委員会では、学科専任教員と教職課程センター実務家教員が協働している。学生の資格・免許取得希望を把握しながら教職課程センター(小)、保育実習指導室(幼保)で把握している情報を共有し、学生の実習指導に生かしている。

4 年次の教職科目において、教職につく学生がより具体的イメージをもって学習を深められるよう配慮している。「教職実践演習」では、大学のあるふじみ野市教育長による講義、埼玉県教育委員会による講話を実施し、学生の教員としての資質育成やキャリアイメージ構築を図っている。「地域と学校」の授業づくりに教育委員会職員が参画するなど、地元教育委員会との密接な連携は本学部の教職課程教育の大きな特徴である。また、「総合表現特講」では、併設ふじみ野幼稚園、近隣公立小学校と連携し、幼児・児童とふれあいながら学生自身の表現力を育成し、「教育臨床特講」では、幼児・児童の個人差に対応した指導方法や保護者への対応についてより深く学んでいる。

〔改善の方向性・課題〕

本学では、キャンパスごとに教職課程センターを設置することにより、円滑な教職課程の運営ならびにきめ細かな学生指導を行っている。しかしそれぞれが独立して運営されているため全学的な観点から教職課程の在り方を検討する場がなかった。そこで昨年度より全学教職課程センター運営委員会が設置された。今年度は、両キャンパスの教職課程センター長を兼任することで、センター長は両キャンパスの教職課程運営の理解に努めた。次年度は学生実態に合わせた教職課程、指導等さらに連携を深め、教職課程の改善、質の向上に努めたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1－2－1：教職課程センター規程
- ・資料 1－2－2：教職課程センター教員人事規程
- ・資料 1－2－3：人間学部 教職委員会規程
- ・資料 1－2－4：全学教職課程センター運営委員会規程
- ・資料 1－2－5：科目担当者一覧(大学ホームページ
<https://www.bgu.ac.jp/about/info/training/teacher/>)
- ・資料 1－2－6：2024 年度教職課程 FD・SD 報告書

外国語学部・外国語学研究科

〔現状〕

教職課程教員組織の運営・管理については、「教職課程センター規程」第 3 条（2）に基づき適正に行っている。教員人事に関しては「教職課程センター教員人事規程」が設けられている。

教職課程の円滑かつ適正な運営を図るため教職委員会が設置されている。教職委員会は本郷キャンパス教職課程センターとともに、教職履修学生に対して教職課程に関する履修指導および教育を行うこととなっている。なお教職課程の全学的な運営については、全学教職課程センター運営委員会が設置されており、その構成員として外国語学部教職委員会委員長及び外国語学部教職委員が加わり、全学的な運営についての審議を行うこととなっている。

教職履修の学生が利用できる設備として、本学の情報教育研究センターでは授業用貸出しノートパソコン 105 台、自宅貸し出し用ノートパソコン 500 台が整備されている。教職科目の授業で利用できる電子黒板については、開講される教室に 1 台設置されているが、外国語学部の教職履修学生が比較的少ないため、現状でも教職教育を行う上では問題がなく、ICT 教育の指導に際しても十分機能しうる設備であると言える。なお、令和 6 年度にはタブレット端末 8 台が納入されており、ICT 教育の指導がより一層円滑なものとなると期待される。

令和 6 年 10 月 9 日（水）に全学教職課程センター運営委員会主催で「教職課程（外国語学部・人間学部児童発達学科）の現状と課題―教職に必要な基礎学力とその育成を考える―」と題したオンラインでの「全学教職 FD・SD 研修会」が実施された。外国語学部の教職課程関連科目担当教員（非常勤を含む）もこれに参加し情報共有を行った。

全学教職課程センター運営委員会での議論を通して、両キャンパスにおかれた教職課程センターと教職委員会が相互に情報共有を図るとともに、自己点検・評価を通して各キャンパスにおける教職課程の問題点を明らかにし、改善を図っていくこととなっている。

〔優れた取組〕

外国語学部の教職課程に在籍する学生は、在学中においては学部カリキュラムを通して様々な科目を履修することが可能である。なお、入学時から教職課程の履修を始めた学生が全員教員免許取得に到るわけではないが、そのような学生は教職課程以外の学部教育で学びを深めることとなる。それとは逆に、入学後に教職課程に関心を持つ学生に対して教職履修課程は開放されている。

この状況は研究科学生に対しても同様である。研究科学生も教職課程に在籍することが可能であり、免許取得に必要な諸科目を受講することができる。

〔改善の方向性・課題〕

外国語学部における教職課程の改革・改善が求められる場合、学部方針や学部の授業運営における諸条件の影響で、それらが容易に可能となるわけではない。教職課程に携わる教員の配置の問題や、教職履修学生への利便性を目的としたカリキュラム改訂なども、

常に学部全体との協議・調整の中で進めざるを得なくなっている。一方で、学部としても教職課程が存在することにより、自由な学部内改革が進められなくなっているのが現状である。外国語学部における教職課程の位置づけについて、全学的に検討する必要があると考える。

今後、学部全教員が教職課程により教育の深さや幅を広げることの利点を含めて教職課程への理解を深める中で、学部教育課程と教職課程がそれぞれ改善を図れるよう、またそれにより教職課程履修学生が不利益を被ることのないよう調整を継続する必要がある。令和6年度は学部全体でのカリキュラムの協議調整により教職科目についても大幅な改定を行ったため、令和7年度入学生からは利便性が向上するものと考えられる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-2-1：教職課程センター規程
- ・資料1-2-2：教職課程センター教員人事規程
- ・資料1-2-3：外国語学部 教職委員会規程
- ・資料1-2-4：全学教職課程センター運営委員会規程
- ・資料1-2-5：大学運営会議資料（令和7年1月）
- ・資料1-2-6：外国語学部における教職課程の履修に関する規程

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

人間学部・人間学研究科

〔現状〕

人間学部(児童発達学科)、人間学研究科(保育学コース)では、教職課程で学ぶにふさわしい学生像を学科・研究科の「入学者受け入れの方針(アドミッションポリシー)」等で提示して学生の募集及び選抜を実施している。学部学生の募集の段階では、学科が育成を目指す教員像や幼児・児童観等を募集資料で示すと共に、オープンキャンパス等で、教職課程における学習イメージや教育実習等のプロセスを説明している。

入学前教育においては、今後、教職課程の学修に求められる基礎的知識を振り返るための課題を課している。入学時においては、教職課程科目の履修等を説明し、その後の教員免許状及び教育実習に関するガイダンスを実施するとともに個別の相談や指導を行っている。特に教育実習に係る単位履修条件等を定めた実習要件については、ガイダンスや授業で繰り返し確認している。

学部教職課程の履修に関しては、1年次より「保育内容総論」で学科のカリキュラムについて体系的に学び、「教職入門」で、教職に関する基本的な知識や態度を身につけられるようにしている。2年次と4年次の教育実習にはそれぞれ要件を設けており、要件を満たさない場合は原則実習を行うことができない(実習履修規程第5条)。要件については、ガイダンスや実習事前指導の中で説明し、要件を満たせなかった学生には面談等で個別に指導を行っている。

また、各学年に最低取得単位基準を設け、基準を満たさなかった学生に対してはクラスアドバイザーやゼミ指導教員が面談を行い、適宜指導している。さらに、2年次終了時の取得単位が25単位未満の場合は3年次への進級を認めないという人間学部の進級制度(履修規程第25条)に基づき、当該学生が教職課程の履修の継続を見直す機会を設けている。

募集・選考に当たっては、「卒業認定・学位授与の方針(ディプロマポリシー)」等も踏まえて、教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れている。定員は、児童発達学科130名、研究科(人間学専攻)10名であり、各学年にわたり定員内の学生受け入れ数である。現在、教員免許状取得希望者数及び教育実習希望者数、各学年の学生受け入れ数は定員数を超えていない。

教職指導に関しては、履修カルテも活用しながら学生の適性や資質に応じて組織的に実施している。人間学部児童発達学科では、教育実習科目担当者を含む学科教員による実習委員会、教育実習等の調整等を担う実習指導室、小学校実習及び教員採用試験対策等を行う教職課程センター、学科教務等を担う教務グループが連携しながら教職指導にあたっている。

履修カルテ(実習自己評価シート)については、1年次後期、2～4年次前期・後期で継続して記載するように指導している。また、LMSを活用することで、各自の成長を振り返

ることができるようにしている。さらに事前事後指導において学生自身のキャリアイメージに関するレポートを課す等、教職指導を行っている。その他、クラスアドバイザーによる学生面談等も併せて、学生の適正や資質について理解するように取り組んでいる。

人間学研究科(保育学コース)では、すでに1種免許を取得していることを前提に、専修免許取得を希望する学生に対して、保育学コース主任ならびに指導教員の下で、個別に履修指導を行っている。

〔優れた取組〕

適切な人材の確保と養成に関わる優れた取組として挙げられるのは、第一に、入学後、厳格かつきめ細かな履修指導を行っている点である。教育実習の実施に際しては、履修・修得すべき授業科目の設定や、教育実習授業の必須出席日数の設定など様々な要件を課すことで、現場実習に必要な最低限の資質・能力を担保するとともに、課題のある学生については、担当者が繰り返し面接指導を行うことで、スムーズに実習に臨めるよう配慮している。第二は、最初の教育実習を全員併設幼稚園で1週間行っているという点である。併設幼稚園と緊密な連携をとり、学生情報を共有しながら指導にあたっている。実習内容などで学生が共通に実習体験を得ることから、事後指導にあたって学習内容についての討論がしやすいこと、対象についての理解をより深くすることが可能となっている。第三は、学科教員、教職課程センター教員、教職課程センター職員、保育実習指導室職員が連携しながら、組織的かつ丁寧な学生指導を行っている点である。そうした指導は、学生の教職へのモチベーションを高めることにつながっており、その成果は、卒業者104名のうち、就職内定者93名、専門職就職者数82名(88.2%)にもつながっている。

〔改善の方向性・課題〕

「入学者受け入れの方針(アドミッションポリシー)」を明確化し、厳格な基準を定めているものの、実際には、入学学生の質は多様化しており、基礎学力やコミュニケーション能力に課題のある学生も増加している。また、教職に対する理解が乏しく学習意欲が低い学生も出てきた。教職に対する理解を深め、意欲的に学修を勧められるような支援が必要である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料2-1-1：人間学部履修要項(2024年度版)pp.203-218 人間学部実習履修規程
- ・資料2-1-2：人間学部履修要項(2024年度版)pp.181-200 人間学部履修規程
- ・資料2-1-3：取得単位基準未充足者への面談記録票
- ・資料2-1-4：2023年度卒後進路内定状況表(2024.6.12 人間学部教授会資料)

外国語学部・外国語学研究科

〔現状〕

外国語学部では、幅広い教養と英語による実践的コミュニケーション能力を基盤として、国際ビジネス、国際協力、国際文化、英語教育の分野の専門的な知識・能力を身につけ、グローバル社会における自立と共生を実現できる人間の育成をディプロマポリシーと

し掲げている。この学生が身につけるべき資質・能力の目標とともに、教職課程においては、中等教育における英語教育に必要な専門的知識とコミュニケーション能力及びその継承発展を自律的に行う姿勢を育むことに強い意志を持つ学生の養成を目標として掲げる。

教職課程履修の開始・継続に関しては、履修要項を用いながら学年別に開催する教職課程履修ガイダンスで詳細に説明を行うほか、教職課程センターにて専門スタッフが質問や相談を受け付け個別に対応している。教職を目指す学生向けの4年間の具体的なロードマップについては、履修要項に示してある。

教職課程への受け入れ学生数については、外国語学部の学年あたりの定員が260名である中、教職課程の1学年当たりの受け入れ定員上限は設けていない。例年入学時の教職課程履修開始学生は10数名であり、学年が進むにつれ減少していき、4年次には10名未満となっている現状である。

指導方法については、学生が履修する科目の担当教員による指導に加え、教職課程センターでは定期的な個別面談をはじめ、適宜個に応じたサポートを行っている。また「教職履修者ポートフォリオ」を学生自身で記録させ、学生の自律学習スキル養成のために、また、学修面で問題を抱えている学生と教員との面談資料として活用している。

〔優れた取組〕

外国語学部教職課程の長所・特色としては、まず、一人ひとりの学生に対してきめ細かな支援を行っていることが挙げられる。たとえば、履修している科目の担当教員への問い合わせや相談は、教室で授業前後に受け付けるだけでなく、Microsoft Teamsのチャットでも対応している。また、専任教員はオフィスアワーを活用してアットホームな雰囲気の中で学生からの相談に応じている。さらに、各担当教員は、各学期末に実施している授業評価アンケートの結果を踏まえ、日々、学生指導クオリティの一層の向上に努めている。上述の「教職履修者ポートフォリオ」を参考資料としながら、悩みごとや問題を抱えている学生へのサポートを行っている。教職課程センターでも、専門スタッフが常時、学生からの相談に対応している。

その他、外国語学部の教職課程における長所・特色として、中学校において教育活動の現状を知り、生徒とふれあえる機会として「学校インターンシップ」を正規授業科目としていることがあげられる。このインターンシップでは、自立と共生の人間教育を基本理念として理論と実践の両面から、学生の教職への職業意識、判断力、創造力、行動力を養い、そして社会貢献のできる人材の育成を目指している。

また、英語力向上支援策として、主に英語検定の受験前の基礎力訓練を少人数もしくは個別に時間を設定し、繰り返し取り組むことを通して、目標級取得の支援を行っている。

〔改善の方向性・課題〕

例年数名ずつの教職履修辞退者がおり、最終的に10名未満の学生が残ることになるのは前述の通りである。高校卒業時に、外国語学部で英語を学ぶという進路を選択したものの英語の学習にさほど関心を持っていなかったり、中・高時代にあまり熱心に英語学習に取り組んでこなかったりした学生も意外と多く、授業を通して挫折を感じる学生が一定数

いるのも事実である。ガイダンスや授業で、教職課程の意義やその重要性を伝えながら、学生の履修意欲を喚起し、教職へのモチベーションを保てるように工夫を施しながら取り組んでいくことは大きな課題である。更にその効果を上げるためにも科目担当教員や教職課程センターがこれまで以上に連携していく必要がある。

教職に対する自分自身の資質・能力について検討を深めるとともに、社会で「教職はブラックである」という些末な情報が様々な場面で取り上げられる現況を踏まえ、教員採用試験受験者はもちろんのこと教職課程履修者が辞退という選択をせざるをえない状況が色濃く出てきてしまっている。教師としての資質・能力を磨くとともに、学びへの関心を広げ「教職に就きたい」と強く願う思いを支援していけるよう、より充実した学生指導と支援体制を整えていく必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 2-1-1：外国語学部履修要項（2024 年度版 pp. 139-151）
- ・資料 2-1-2：ガイダンス冊子、案内文書
- ・資料 2-1-3：教職履修者ポートフォリオ
- ・資料 2-1-4：学生面談記録報告書
- ・資料 2-1-5：履修学生数一覧

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

人間学部・人間学研究科

〔現状〕

学生の教職への意欲や適性を把握するために、人間学部児童発達学科では、各学年における履修ガイダンス、教員免許等取得ガイダンスを実施するとともに、個別指導を行っている。また、実習の事前事後指導において、キャリアイメージに関する課題や各学年における履修カルテ（実習自己評価シート）の作成等、教職課程学生の意欲や適性を把握するように取り組んでいる。

学生のキャリア支援については、教育実習事前事後指導において、キャリアイメージに関する指導と共に学生の進路希望に応じた個別指導を行っている。教職課程センターでは小学校教員採用試験対策講座や個別指導等を行っている。キャリアセンターは学科全体のキャリア支援活動を担い、教職に関しては特に幼稚園教諭志望者への支援を行っている。学科・教職課程センター・キャリアセンターそれぞれが把握する情報を連携することによって、学生のキャリアイメージに基づくキャリア支援を大学の組織全体で実施している。その結果、学生が着実に免許・資格を取得し卒業することに結びついている。

教職に就くための各種情報に関しては、人間学部児童発達学科では、就職活動プロセスを各学年に授業で説明すると共に、おおよその就職状況等の情報を提供している。その際、教員採用試験に関する情報や就職試験に関する情報も提供している。キャリアセンターでは、大学全体に関わる就職情報の他、幼稚園教諭の求人情報や就職試験対策（面接指

導等を含む)を担っている。教職課程センターは、教員採用試験情報の提供の他、対策講座を実施している。

教員免許状取得件数及び教員就職率を高めるため、学生に対して、各学年に応じた教職に関するキャリア情報を説明するとともに、幼稚園教諭に関してはキャリアセンター、小学校教諭(教員採用試験)については教職課程センターが担当し、各学生のキャリアイメージや就職希望に応じた対策講座の実施や指導を行っている。

キャリア支援を充実させる観点から、卒業生や併設幼稚園、教育委員会や地元の学校、保育施設等との連携を積極的に行っている。学科の授業で、現職教員や教育長、元校長を講師に招聘して、講話の機会をつくっている。また、大学での初回実習(幼稚園)オリエンテーションに実習園の園長や教諭を招聘している。

〔優れた取組〕

本学科のキャリア支援は大変充実している。幼稚園教諭については、キャリアセンターが中心となって様々な対策講座や就職ガイダンス等を実施している。小学校教諭については、教職課程センターが中心となって、春休みと夏休みを含め、ほぼ一年間、採用試験対策講座を実施している。令和5年度成果は、小学校教員20名(正規16名、臨採4名)となっている。

〔改善の方向性・課題〕

キャリア支援の体制は十分に整えられているものの、中にはそれを十分に活かしきれていない学生や、教職に就くことに自信を持てなかったり、不安を覚えたりする学生も存在する。ただ教員に就職させればよいというわけではなく、本人の適性や意向を十分に把握し、個に応じたキャリア指導をしていくことが必要である。また学生のモチベーションを高めるための指導や支援の工夫も引き続き重要な課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-1: 教職課程センター規程
- ・資料2-2-2: 履修カルテ(児童発達学科実習自己評価シート)
- ・資料2-2-3: 教員採用対策講座案内資料
- ・資料2-2-4: キャリアセンター就職対策講座案内資料
- ・資料2-2-5: 教職課程センターの紹介
(大学ホームページ <https://www.bgu.ac.jp/teaching-profession/>)
- ・資料2-2-6: 免許取得ガイダンス関連資料
- ・資料2-2-7: 令和6年度教職課程センター活動報告(教職研究論集 第16号)
- ・資料2-2-8: 2023年度人間学部進路内定状況表(2024.5.17 人間学部教授会資料)

外国語学部・外国語学研究科

〔現状〕

外国語学部では学生の教職への意欲や適性を把握するために、入学時および各学年前期、後期の成績発表直後に教職課程センター教員が個別面談を実施し、教職履修の意思確

認と履修状況の確認、履修計画、希望校種や採用選考受験のためのアドバイスを行っている。

また、適切なキャリア支援を行うために、教職課程センター教員が個別面談の際に公私立、及び希望する都道府県について聞き取りを行うと共に、地域別の求める教師像や採用選考過去問題等の情報提供も行いながら、一人一人の学生のニーズにあった最新の情報を提供している。一方、教職課程を履修するものの一般企業への就職を希望する学生に対しては、キャリアセンターを活用し、通常の就職活動について見通しを持つよう適宜助言している。

さらに令和5年度より外部委託による「教員採用試験対策講座」を開講し、3年生を中心に、より精度の高い試験対策を行うことが可能となった。これにより、教職を目指す履修生にとって更なる意欲の喚起につながると期待している。

本課程では年に一度（2月の第1金曜日）、4年生を中心として4年間の教職課程の学びの成果を発表する機会を設定している。今年度は、近隣第六中学校において「学校インターンシップ」に参加した学生もいたため、「教育実習・学校インターンシップ・介護等体験報告会」の名称で実施することができた。4年生からは、①教育実習での経験 ②採用試験に向けての準備と受験 ③自治体の実施する教員養成セミナー参加報告 ④4年間の教職課程を振り返って ⑤私の英語の学び方、の発表が、3年生からは代表者により、介護施設の体験の様子や都立北特別支援学校での体験が詳しく報告された。

昨年度課題としていたICT機器の充実であるが、本年度はタブレットを複数台購入することが可能となった。学校現場ではタブレットを使用しての授業が日常的に行われ、教員になった場合、すぐにタブレットの操作技術が要求される。今年度は、2，3年生4名の参加する授業で活用が始まった。教職履修生全員にタブレットが貸与できるよう、年次計画で今後対応していく。また、ソフトの面では学習サポートセンターや情報教育研究センターと連携し、操作方法や活用事例についてもアドバイスを取り入れていく。

令和5年度より課題の一つでもあった授業を担当する実務家教員が新たに2名配置され、学生のニーズにあったよりきめ細やかな対応や指導が可能となった。

〔優れた取組〕

外国語学部の履修学生は少人数であるので、学生一人一人のニーズや個性に応じて丁寧できめ細やかな指導が行われている。実際に教員になった場合を想定して、挨拶や礼儀、教員としての心構え、文章作法等の細かい指導も日々行われており、教職課程センターの特色の一つとなっている。

教職課程センター内には学生が先輩や教員と懇談できるスペースが設けられており、履修に関する相談を常時受け、指導する場となっている。

今年度の新たな取り組みとしては、卒業生と教職履修生の交流の場として、「教職ホームカミング・デー」を開催したことが挙げられる。都立高校教員によるモデル授業をとくに受講し、指導方法や生徒観を学んだり、懇談の場では、教員生活の苦しさだけでなく、やりがいと楽しさ、豊かな人生につながることも卒業生や現職教員から語られたりし、教職履修生のその後の教職への学びの動機づけとなった。

〔改善の方向性・課題〕

教職課程センターの使命は質の高い教員養成である。教職課程履修生にとっては英語力の向上が質の高さを示す1つの指標となる。

中学校、高等学校の学校現場では英検をはじめさまざまな英語能力検定試験が実施されている。現場の教員も同様であるが、一人一人の日々の研鑽が求められる。教職課程履修生には多くの学びの場や自己を磨く場が提供されてはいるが、履修継続要件の一つに英検やTOEICのスコアが示されている。教職課程履修生にとっては英語力向上を図るまたとない機会であっても、要件を満たせず、履修継続を断念せざるを得ない残念な事例もあった。

この課題を解決するために学部教員による英語力向上講座の実施や学習サポートセンター主催によるTOEIC・英検サポートプログラム等への参加を継続的に働きかけている。この取り組みが教職履修生の履修意欲の喚起と一人一人の英語力向上につながることに期待する所である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料2-2-1：教職課程センター規程
- ・資料2-2-2：教職履修者ポートフォリオ
- ・資料2-2-3：学生面談報告書
- ・資料2-2-4：教育実習・介護等体験報告会実施要項
- ・資料2-2-5：教職課程センターについて(大学ホームページ

<https://www.bgu.ac.jp/teaching-profession/about/>)

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

人間学部・人間学研究科

〔現状〕

人間学部児童発達学科では、大学特別科目である「人間共生論」、学部共通科目である「心理学概論Ⅰ」を必修科目とし、1年次より建学の精神である「自立と共生」について学び、人間理解を深めることができるよう工夫している。最終学年の4年次には、選択必修科目「英語教育実践」「ブラッシュアップ英語」「総合表現特講Ⅰ」「総合表現特講Ⅱ」「地域と学校Ⅰ」「地域と学校Ⅱ」「教育臨床特講Ⅰ」「教育臨床特講Ⅱ」を配し、各自の興味・関心領域を発展させるとともに、本学の「共生」の理念に則って、多様性の視点に基づいた見方や考え方を身につけられるようにしている。

学科等の目的を踏まえ、1年次では教養科目、教職に必要な基礎知識・基礎技能に関わる科目を配している。「保育内容総論」「基礎演習」を通して学科の目的や特徴について学び、その目的に必要な基礎的知識・技能を身につけるようにしている。2年次以降は、1年次に身につけた知識・技能を汎用する専門分野領域の科目として「保育内容の指導法」等を位置づけている。小学校教諭免許状に関わる科目は2年次から開始することで、対象の発達の理解の深化とともに教科内容や教科の指導法について順次学ぶことができるようにしている。2年次以降は、「教育実習」や「社会貢献実習」を配し、授業と往還することによって、理論と実践を体験的に学ぶことができるようにしている。3年次以降はコアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成しつつ、選択科目や選択必修科目を配し、各学生が自らの目標や課題を省察し、主体的に学び続けられるよう配慮している。カリキュラムマップは履修要項で示し、進級時のガイダンスで毎年説明することで、学生が自分の学修状況を把握し、計画的に履修できるよう工夫している。

埼玉県の教員育成指標では、養成期の指標が以下のように示されている。

①「教職課程コアカリキュラム」を踏まえ、学校現場のニーズに対応した教育内容を学んでいる。②教育要領・学習指導要領の内容を理解している。③授業等の目標と指導の展開を踏まえ、学習指導案等を書くことができる。④指導の展開に応じた、教材・教具、指導方法を理解している。⑤各発達段階における集団の特性及び学級経営に関する基本的な知識を持っている。⑥生徒等一人一人の実態把握の必要性を理解している。⑦障害の特性や配慮事項等の基本的な知識を持っている。⑧教育相談等の重要性や基本的な知識について理解している。⑨一人一人の生徒等を大切にする態度を持ち、組織としての対応の重要性について理解している。⑩学校・家庭・地域等との連携の重要性を理解している。⑪学年、校務分掌、委員会等の学校運営に必要な組織の役割について理解している。⑫学校安全の諸課題や重要性について理解している。

本学のカリキュラムと授業内容は、これら12指標に示された内容を十分に満たすものとなっている。学生には履修カルテを用いて、これら指標に関連した資質能力の達成度について振り返らせている。また、教育委員会関係者や卒業生をゲストティーチャーとして

お招きしたり、映像資料等を活用したりすることで、今日の学校教育の課題を踏まえた授業内容の工夫を行っている。

学校現場における ICT 機器の活用に対応できるよう、1 年次では「情報メディア演習」、2 年次では「情報機器の操作」を履修し、ICT 機器の特徴や基本的な操作を身につけられるようにしている。さらに大学特別科目(必修)として「データサイエンス入門」を開設し、データの収集や分析について基礎的知識を学ぶことができるようになっている。また、3 年次の「保育専門演習Ⅰ-A」では情報リテラシーについて学び、研究を通して活用する機会を設けている。保育内容の指導法、各教科の指導法ではそれぞれ情報機器、ICT の活用に関する内容を含むようにしている。

1 年次前期「基礎演習」、1 年次後期「実習基礎演習」4 年次後期「教職実践演習(幼・小)」で、複数の授業担当教員により、各回のテーマ・トピックに応じたグループ・ディスカッションやグループワーク等を設定している。また様々な授業にアクティブラーニングを取り入れることで、課題発見力や課題解決能力等の育成に努めている。

各科目のシラバスについては、コアカリキュラムに準拠した学習内容、評価方法等を学生に明確に示している。また、授業の初回にはシラバスに基づいて各科目の目的や目標、学習内容、授業方法、評価方法等を受講生に説明するようにしている。

教育実習を実りあるものとするために、厳格な要件を課している。2 年次に行われる教育実習を希望する者に対して、①1 年次の「保育内容総論」「基礎演習」「実習基礎演習」が単位取得済みであること、②「保育心理学」「教職入門」「子ども家庭福祉」を履修済みであること、③1 年次終了までに原則として 30 単位以上取得していること、④各実習の授業において欠席が授業日数の 5 分の 1 を超えないこと等の要件を設けている。4 年次の教育実習(小学校)については、①「教育原理」「教育心理学Ⅰ」「教職論」各教科の指導法の科目を履修済みであること、②「介護等体験」「幼稚園実習(1 回目)」を終了していること、③2 年次終了までに原則として 70 単位以上を取得していること、④実習の授業において欠席が授業日数の 5 分の 1 を超えないこと等の要件を設けている(実習履修規程第 5 条)。

現場と大学の往還型学修を保障するため、1 年生後期(実習基礎演習)から 4 年生後期(教職実践演習)まで実習関連の授業を切れ目なく展開している。履修カルテは半期ごとに全員が記載し提出させている。学生たちの記載内容から課題を洗い出し、次のタームの実習指導に生かすと共に口頭でフィードバックを行っている。必要に応じて個別面接も行っている。LMS を活用することで、過去の履修カルテを各学生が閲覧し、自己の成長を振り返り、課題を明確化できるようにしている。

〔優れた取組〕

本学科のカリキュラム編成における優れた点は、第一に、教職を目指す学生が乳幼児期から児童期まで子どもの発達と保育・教育について幅広く学べるように配慮していることである。それによって、幼稚園・小学校の接続・連携に対応できる教員の養成を目指している。第二に、最終学年である 4 年次に、選択必修科目「英語教育実践」「ブラッシュアップ英語」「総合表現特講Ⅰ」「総合表現特講Ⅱ」「地域と学校Ⅰ」「地域と学校Ⅱ」「教育

臨床特講Ⅰ」「教育臨床特講Ⅱ」を配置していることである。それによって、現代的な教育課題に対応できる教員の育成をめざすとともに、学生が各自の興味・関心領域を広げ、多様性の視点に基づいた見方や考え方を身につけられるようにしている。

異文化を理解し、英語コミュニケーション力を持つ保育者・教育者の養成を目指す「国際子どもコース」を開設している。外国籍の子どもたちの増加など現代の教育課題に応える人材養成の取り組みとして位置づけている。

〔改善の方向性・課題〕

本学科では、幼稚園教諭、小学校教諭、保育士の3つの免許・資格の取得が可能なようにカリキュラムを編成している。また、それぞれの専門性を深められるよう豊富な選択科目を配置している。しかしながら、学生は科目選択を絞る傾向があり、その科目の豊富さを十分に活かしきれていない。一人ひとりの学生の能力やキャリアイメージを考慮した、より丁寧な履修指導が必要である。

東京都教員採用試験の3年次受験が可能となったが、埼玉を含む周辺自治体もそれに追随することが明らかになっている。本学科では、採用試験の早期化に対応するために教育実習を3年後期に実施している。それに伴って実習前の教科指導法などの科目配列、教員採用試験対策等とさらに検討していく必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料3-1-1：人間学部履修要項(2024年度版)
- ・資料3-1-2：人間学部児童発達学科シラバス
(大学ホームページ https://portal-in.bgu.ac.jp/lcu-web//SC_06001B00_21)
- ・資料3-1-3：履修カルテ(児童発達学科自己評価シート)

外国語学部・外国語学研究科

〔現状〕

外国語学部教育課程には、学修領域として「大学特別科目」、「英語コミュニケーション科目」、「基礎総合力科目」、「専門科目」、「その他」の5つがある。外国語学部の教職課程カリキュラムはそれら学部教育の一部を含み、また発展させるように編成されている。そのため、文部科学省の掲げる「グローバル人材の養成」に際し必要な3要素〔Ⅰ.語学力・コミュニケーション能力 Ⅱ.主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感 Ⅲ.異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ〕に加え、これからの社会の中核を支える人材に共通して求められる、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークとリーダーシップ等の育成に関して、教職課程履修学生は学部科目を通じて満たせるよう整えられている。

一方、英語科教員を目指す教職課程履修生がキャリア形成上一番重要な資質となる英語力向上に関しても、履修生が常に意識できるよう指導すると共に、教職課程の継続に際しては、外部の英語資格試験の一定基準をクリアすることが条件として設定されている。

各履修生の教職課程カリキュラムの学修進度は、クリアファイルやウェブデータ上の「教職履修者ポートフォリオ」に学生自身が記録することで確認できる仕組みを取り入れ

ており、学生は教員免許取得のプロセスを常時意識・把握し、自己の成長につなげることができるようになっている。

また教職委員会と教職課程センターは、履修生の学修進捗状況を把握し、各々の必要に応じた指導・支援を展開できるよう、学生との定期面談や授業を担当する教員同士の情報共有を積極的に実施している。

〔優れた取組〕

外国語学部は前述の5領域を軸とする教育を行い、グローバル社会が必要とする「地球市民」育成を目指しているが、教職課程はその学部カリキュラムを基盤として設置されている。指導にあたる外国語学部専任教員や教職課程センター教職員が学部内教職委員会や、ふじみ野キャンパス教職課程センターと合同で全学教職課程センター運営委員会を定期的に開催し、学生個々の問題や指導上の課題、それぞれの教職委員会の新たな取り組み等を共有しながら連携を深めている。

〔改善の方向性・課題〕

本学部教職課程では英語科教員として求められる高い英語力を履修生に獲得させることを目指し、教育職員免許法に定められた単位数を大幅に超える「教科に関する専門的事項」科目を修得することを推奨してきた。このため教職履修学生は学部カリキュラムを通して多様な学びができる反面、教職課程での学習に充てる時間の確保が難しくなる、英語科教員の経験的スキル獲得のために本来であれば推奨されるべき留学を実施させることが難しいという課題があった。そこで「教科に関する専門的事項」の見直し、教職課程の配当年次の検討、外国語学部教職課程ではこれまで設置されてこなかった「大学独自に定める科目」の設置の検討、教職履修条件の見直しを含む「外国語学部における教職課程の履修に関する規程」変更検討等、今年度大幅な見直しを行った。これにより次年度より、着実な英語能力獲得と教員としての資質を養成できるカリキュラムの変更を行う予定である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料3-1-1：履修モデルプラン（外国語学部履修要項 2024 年度版 p.144）
- ・資料3-1-2：外国語学部における教職課程の履修に関する規程（中学校・高等学校教諭一種免許状【英語】）
- ・資料3-1-3：文京学院大学学則第15条第6項、第8項第3号別表

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

人間学部・人間学研究科

〔現状〕

人間学部では、「実習基礎演習」（1年次）、「教育実習Ⅰ」（2年次）、「教育実習Ⅱ」（4年次）、「社会貢献実習（学校インターンシップ）」（1～4年次）など、実践的指導力を育成するための科目を継続的に配置している。また実習以外の授業でも併設幼稚園やふらっと文京（子育て支援施設）を積極的に活用し、また地域のすべての小学校に学生ボランティア

アを派遣することで、幼稚園教諭あるいは小学校教諭としての実践的指導力養成に努めている。

介護等体験、学校インターンシップでは、教職課程センターの実務家教員が受け入れ学校と連携しながら指導にあたり、活動報告書を作成させることで学生の振り返りの機会を設け、学習成果を確実なものにしている。

また地域の子どもの実態や学校教育の最新事情を学ぶために様々な機会が設けられている。教職実践演習では、毎年、ふじみ野市教育長をお招きし、コミュニティスクールやこれからの教育の在り方に関する講演を実施している。教職課程センターにおいては、小学校教員を目指す学生向けに、地元教育委員会を招いて、講話の機会を設けている。保育実践研究センターでは、保育や教育をめぐる最新テーマの公開講座を設け、卒業生や学生の参加を呼び掛けているが、学生にとって卒業生との交流の機会ともなっている。その他、キャリア講座や専門科目の授業など様々な機会に現職教員(卒業生を含む)や専門家を招き、現代の子どもの実態や学校教育の課題について学生が理解を深められるよう工夫している。

本学部では、地元教育委員会との組織的な連携協力体制を構築している。ふじみ野市と学校法人文京学院との包括連携協定をもとに、ふじみ野市教育委員会と定期的な協議の場を設けている。教育委員会には、授業内講師あるいは教員採用ガイダンス講師として学生の教育に協力いただいている。また希望する学生には、ふじみ野市教育委員会を通じて市内の小学校で実習を行うことが可能となっている。さらに選択必修科目「地域と学校Ⅰ、Ⅱ」では、教育委員会社会教育課と連携しながら授業づくりを行っている。

学生の教育実習期間中は、専任教員が実習協力校を訪問し実習生の巡回指導を行っている。また年に一度、実習研究協議会を開催し、協力校・園・施設との連携の強化を図っている。今年度は44名の参加があった。

人間学研究科(保育士コース)では、併設幼稚園と連携した授業や研究活動を行っている。

〔優れた取組〕

優れた取組として第一に挙げられるのは、併設の2つの幼稚園(ふじみ野幼稚園、文京幼稚園)、学内の子育て支援施設「ふらっと文京」、ボランティア派遣先としてのふじみ野市内の公立小学校など、学生が教育や保育を体験的に学べる場が数多く用意されている点である。第二に、キャンパスに、地域連携センターBICS、まちづくり研究センター(まちラボふじみ野)など、学生がボランティアなどの社会貢献活動に取り組むことのできる組織が設けられている点である。これら数多くの施設や組織を通じて、学生は実践的指導力あるいは社会関係能力を高めることができる。

〔改善の方向性・課題〕

コロナウィルス感染症の五類移行によって、接触を伴う対外的な活動に対する制限がなくなった。地域からの学生ボランティア等の派遣要請も増えてきている。しかしながら、学外・学内を問わず学生の自主的活動は停滞傾向にある。本学には、教員としての資質能力育成にも結び付くような様々な社会的学びの場が用意されている。学生が社会貢献活動

の意義を理解し、参加への意欲を持つようにするため、支援体制の強化も含め対応策を検討していく必要がある。次年度入学生よりボランティア活動を単位化する予定である。地域連携や子どもと関わる活動への参加を促したい。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 3-2-1：人間学部履修要項 2024 年度版
- ・資料 3-2-2：人間学部シラバス（社会貢献実習）
- ・資料 3-2-3：ふじみ野市との連携協定に関する包括協定書
- ・資料 3-2-4：ふじみ野市教育委員会との協議会資料

外国語学部・外国語学研究科

〔現状〕

外国語学部では、グローバル社会で自立と共生を実現するために、英語による実践的コミュニケーション能力および国際理解教育に関する知識と態度を身につけた人材を育成している。さらに、英語教師を目指す学生は、「教科及び教科の指導法に関する科目」、「教育の基礎的理解に関する科目等の教職課程科目」を受講し、体験的な学習をすることが定められている。体験的な学習としては、外国語学部の専門科目（英語教育コース）に「学校インターンシップ」が設置されており、特定の外部資格試験で一定の基準を超えた2年から4年の教職履修学生が参加できる仕組みになっている。履修学生は、本学と連携協力のある地域の学校を訪問し、生徒たちの学習支援や教科指導教諭のサポート等を行っている。

また、介護等体験特例法により定着してきた「介護等体験」は、東京都立北特別支援学校で2日間、社会福祉施設等で5日間行われている。学生は、主体的な学びを心がけながら、専門的な教職員の指導のもと未体験の学びを数多く経験し、自らの知識や経験を深める貴重な機会となっている。

〔優れた取組〕

外国語学部では、グローバル社会で自立と共生を実現するために、英語による実践的コミュニケーション能力および国際理解教育に関する知識と態度を身につけた人材を育成している。さらに、英語科教員を目指す学生は、「教科及び教科の指導法に関する科目」、「教育の基礎的理解に関する科目」等の教職課程科目を受講し、体験的な学習をすることが定められている。体験的な学習としては、外国語学部の専門科目（英語教育コース）に「学校インターンシップ」が設置されており、特定の外部資格試験で一定の基準を超えた2年から4年の教職履修学生が参加できる仕組みになっている。履修学生は、本学と連携協力のある地域の学校を訪問し、生徒たちの学習支援や教科指導教諭のサポート等を行っており、本年度は協定校である文京区立第六中学校において一名の履修者を輩出することができた。

また、介護等体験特例法により定着してきた「介護等体験」は、東京都立北特別支援学校で2日間、社会福祉施設等で5日間行われている。学生は、主体的な学びを心がけな

がら、専門的な教職員の指導のもと未体験の学びを数多く経験し、自らの知識や経験を深める貴重な機会となっている。

〔改善の方向性・課題〕

英語科教員としての実践的指導力育成には、教育実習に向かうまでに英語教育体験的活動を1年次段階から導入し経験を積み上げていく系統的・段階的カリキュラムデザインが必要であると考え、本報告3-1教育課程のカリキュラムの編成・実施で示された通り、カリキュラムの大幅な見直しを行った。これにより次年度は、これまで教職科目として設定されていなかった科目「学校インターンシップ」を「大学が独自に定める科目」に設置し、教職科目として認定できるよう改善を図った。また2年生以降に多くの履修生が「学校インターンシップ」を履修する動機付けになる科目として、「大学が独自に定める科目」の必須科目として1年次（教職を開始する年次）配当で「英語コミュニケーション特講Ⅰ-a、Ⅰ-b」を新設予定である。新設科目では中・高の英語教科書内容を教える立場から再学習すると共に、協定校である文京区立第六中学校や、近隣の高校への見学授業を取り入れ、中高英語教員のイメージと意欲を醸成させることで、1年次「英語教員入門」→2年次～3年次「学校インターンシップ」→4年次「教育実習」の履修の流れをつくり出し、着実に確かな教育実践力の育成を図っていきたいと考える。次年度はこれらに加え本学設置の子ども英語教育センター（CLEC）の活用方法も具体的に検討し、より実践的な英語教員としてのスキルを身につけることができる学びの場となるよう計画していきたい。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料3-2-1：外国語学部履修要項（2024年度版 pp. 139-151）
- ・資料3-2-2：教育実習・介護等体験報告会資料
- ・資料3-2-3：外国語学部教務委員会議事録

Ⅲ 総合評価（全体を通じた自己評価）

人間学部・人間学研究科では、地元教育委員会や併設幼稚園との連携・協力関係が機能し、学生の実践的指導力の育成やキャリア意識の形成に大きく寄与している。またこうした教育現場での体験的学びを重視したカリキュラムや日常的なキャリア支援が、高い専門職への志望率、就職率につながっている。

第四期教育振興基本計画においては、教育課題に対応しうる資質能力の形成が大学の教員養成に求められている。本学部・研究科の特色である理論(大学)と実践(教育現場)の往還を引き続き重視しながらカリキュラムの充実を図るとともに、学生の能力や気質を丁寧に把握しながら教職課程教育の改善に取り組んでいきたい。

外国語学部・外国語学研究科では、教職課程の設置形態の特質から、教職に関わる教員組織の一層の拡充が必要となっている。しかしその反面、教職学生の育成過程において学部の特性が反映されることで、現代において必要とされる共生社会を目指す人材育成を進める教員の養成が可能となっているのも事実である。今後は教職課程の目的・目標達成のためにも、学部内での教職課程支援の枠組みの確立、増強を推し進めることが必要となっている。また、英語科教員に必須となる英語力のさらなる向上のための教育方法の工夫が求められている。

全体的な評価として、第一に、教職課程認定基準等を遵守したカリキュラムの企画・運営ならびに教育組織の運営が行われている点が挙げられる。再課程認定後も、担当教員の交代が生じた場合、教員審査等を適切に実施している。一般社団法人全国私立大学教職課程協会で作成した評価項目(教職課程教育の目的・目標を共有、教職課程に関する組織的工夫、教職へのキャリア支援、教職を担うべき適切な人材(学生)の確保・育成、教職課程カリキュラムの編成・実施、実践的指導力育成と地域との連携)に則した自己点検の結果、いずれの評価項目も十分に満たしていると判断される。その成果は、人間学部児童発達学科卒業者の専門職就職率 88.2%(令和 5 年度)、外国語学部教職課程修了者の教員就職率 83.3%(令和 5 年度)という数値となってあらわれている。第二に、全学教職課程センター運営委員会のもと、共同で「全学教職 FD・SD 研修会」を実施するとともに、二つの学部・教職課程センターの日常的な連携を強化してきた点である。情報共有はもちろん、教員審査においても連携を図ることで、教職課程運営の充実に努めてきた。今年度からは教職課程センター長を両キャンパス兼任とすることで円滑な情報伝達、教育活動の改善につながっている。

今後重視すべき課題は、この自己点検・評価を通じて明らかとなった改善の方向性と課題を全体で共有し、教職課程の質保証に活かしていくことである。教職課程教育の目的・目標の共有の実質化、全学的な連携体制ならびに教職課程センターと学部・学科間の連携の強化、情勢の変化や社会の要請、学生の実態を踏まえたカリキュラムの見直し、教育委員会や近隣学校、併設園・学校等との連携の強化など、さらに推進すべき課題は少なくないが、この自己点検・評価を活かしつつ、教職課程教育のいっそうの充実・改善を図っていく所存である。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

2024年5月29日 第1回全学教職課程センター運営委員会

自己点検・評価に関する説明と作業スケジュールの確認

2024年7月10日 第2回全学教職課程センター運営委員会

「教員養成に関する情報」の改訂、第1回全学教職FD・SD研修会の企画ならびに日程の確定(10/12研修会実施)

2024年12月11日 第3回全学教職課程センター運営委員会

自己点検評価報告書の作成に向け確認

2024年11月～2025年2月 各学部での執筆作業とその集約、根拠資料の確認

2025年3月5日 第4回全学教職課程センター運営委員会 各学部案確認

2025年3月24日 自己点検・評価報告書案の確認

2025年3月30日 学長への自己点検・評価報告書の提出